

令和7年度 一般競争（指名競争）参加資格審査申請要領

令和7年度において、生駒市と（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所が発注する測量及び建設コンサルタント等の競争入札に参加しようとする方は、下記のとおり関係書類を添えて資格審査申請書を提出してください。

記

1 受付資格

- ① 測量法、建築士法、建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程、補償コンサルタント登録規程等のいずれかによる登録を行っている者
 - ② 地方自治法施行令第167条の4第1項の欠格規定に該当しない者
 - ③ 国税又は市税を滞納していない者
 - ④ 次のいずれにも該当する事由がない者
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - (3) 役員等が暴力団員であると認められる者
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
 - (5) 役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
 - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- ※「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

2 登録取消

次に掲げる事項に該当した場合は登録を取り消します。

- ① 資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした場合
- ② 上記登録資格の要件を欠いた場合

3 登録有効期間

令和7年度有効（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

4 受付期間

次の受付期間に申請してください。

令和7年1月20日（月）～令和7年2月7日（金）

5 申請方法

- ① 申請方法
申請書は郵送又は持参により提出してください。
なお、持参の場合は提出のみとし、当日の審査は行いません。

② 提出先

ア 郵送の場合（消印有効）

〒630-0288 生駒市東新町8番38号 生駒市役所 契約検査課宛

※郵送方法は問いません。

※必ず110円切手を貼付した定形の返信用封筒を同封してください。

イ 持参の場合（時間厳守）

生駒市役所 契約検査課 3階 33番窓口

各受付日の午前8時30分～午後5時15分（閉庁日及び正午～午後1時は除きます。）

※必ず110円切手を貼付した定形の返信用封筒を同封してください。

6 提出書類

別紙「提出書類一覧表」のとおり

※申請書（様式B-①及び②）は必ず生駒市指定様式で提出してください。

7 注意事項

- ① 提出書類の記載事項、添付書類に不備があった場合は、受付できませんので、十分精査のうえ期日までに提出してください。
- ② 提出書類は、提出書類一覧表順にそろえ、表紙と背表紙に会社名を記載したA4判紙ファイル（A4縦限定。とじ具が金属でないもので色は任意とする。）） として提出してください。また、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書在中」と記載した封筒に入れ郵送してください。
- ③ 提出書類の内容と事実が相違していることが後日判明したときは、入札参加資格を取り消すことがあります。
- ④ 登録有効期間内において、取引希望業種の追加及び変更はできません。
- ⑤ 市と（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所との申請を一本化していますので別途真弓水道事業事務所に提出する必要はありません。
- ⑥ 新規に申請された方は、原則として1年間入札参加を留保します。
- ⑦ 申請書に記入いただいた電話番号（委任先がある場合は委任先の電話番号）は、業者登録一覧表に記載し、生駒市ホームページで公開します。
- ⑧ 受付期間・時間を過ぎた場合は受け付けません。

● 問い合わせ先

生駒市 財務部 契約検査課契約係

電話番号 0743-74-1111（内線3160・3161）

提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント等）

生駒市指定様式を含む下記の書類を番号順にそろえ、表紙と背表紙に会社名を記載したA4判紙ファイル（A4縦限定。とじ具が金属でないもので色は任意とする。）にのせて提出してください（受付票と返信用封筒はファイル綴じしない）。

- ・生駒市指定様式は申請書（様式B-①及び②）、希望業種調書、委任状、営業所一覧表、業務実績調書、誓約書（暴力団排除関係）、受付票の計8種類です。

記			
No	書類の名称(太字は指定様式)	様式	書類の説明
1	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)	様式B-① 様式B-②	申請者の押印は不要ですが、行政書士は、行政書士の職印の押印が必要です。 (参考)行政書士法施行規則 第9条第2項 行政書士は、作成した書類に記名して職印を押さなければならない。 記載方法については本市様式記載例を参考にご記載ください。
2	希望業種調書	指定様式 [1部]	登録を希望する業種を2業種まで選択してください。 ただし、土地家屋調査士を登録できるのは、土地家屋調査士(個人)、土地家屋調査士法人又は公共嘱託登記土地家屋調査士協会のみとします。
3	登録証明書等の写し	[1通]	登録を希望する業種(2業種まで)について添付してください。 なお、建築士事務所の登録証明書について、各支店営業所等に委任される場合は、その委任する各支店営業所等で登録した「建築士事務所登録証明書」の写しを添付してください。その場合は、本店の登録証明書の提出は必要ありません。
4	最新の現況報告書の写し	[1通]	建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントのいずれかの登録を希望する業者は、最新の現況報告書(確認済印のあるもの)の写しを必ず添付してください。(測量、建築士事務所他の登録に関しては不要)
5	(※)委任状(原本)(受任者設置用)	指定様式[1部]	受任者(支店営業所等の長)に権限を委任する場合に必要です。
6	(※)営業所一覧表	指定様式[必要枚数]	記載方法については本市様式記載例を参考に記載してください。
7	(※)業務実績調書	指定様式[必要枚数]	記載方法については本市様式記載例を参考に記載してください。
8	商業登記簿謄本若しくは現在事項証明書(履歴事項証明書でも可)の写し又は破産手続開始決定の確定通知(破産宣告の通知を含む)などを受けていない証明書の写し	[1通]	申請書提出時前3ヶ月以内のもの 法人業者……商業登記簿謄本又は現在事項証明書(履歴事項証明書でも可)の写し 個人業者……破産手続開始決定の確定通知(破産宣告の通知を含む)などを受けていない証明書の写し (※本籍地の市町村が発行するもの)
9	最新の納税証明書の写し	[各1通]	別紙「納税証明書の添付について」をご覧ください。 消費税については非課税業者であっても納税証明書が必要です。
10	誓約書(暴力団排除関係)	指定様式	本店住所、商号、代表者役職、氏名を記入してください。
11	受付票	指定様式	会社名を記入してください。
12	委任状(行政書士代理人申請用)	任意様式	行政書士が申請代理人として代理人申請を行う場合は委任状を提出してください。なお、 <u>行政書士以外からの代理人申請は受け付けません。</u> <u>委任者・受任者とも押印省略可(ただし、行政書士職印は省略不可)。</u> 様式は任意ですが、行政書士の登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。 (参考)行政書士法 第十九条 行政書士又行政書士法人でない者は、業として第一条の二に規定する業務を行うことができない。
13	返信用封筒	[1通]	宛先を記入し、110円切手を貼付した定形の返信用封筒を同封してください。

(※)のついた添付書類(5、6、7)については、本市様式の項目が全て含まれている別様式を添付していただくことも可能です。

納税証明書の添付について

○各種の税に関し、課税業者、非課税業者の区分にかかわらず、全ての業者について下記の最新の納税証明書の写し（コピーしたもの）の添付が必要です。なお、個人業者の方は、「消費税及地方消費税」とともに「申告所得税及復興特別所得税」の納税証明書の提出も必要ですので、お間違いないようにお願いします。

◎市内業者の方

○個人業者の場合

①令和6年度の市民税・県民税の納税証明書の写し…1通

交付請求先 ——— 生駒市役所課税課

※納期未到来分の未納については問題ありません。

②最新の納税証明書その3の2（「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」）の写し…1通

交付請求先 ——— 代表者の住所地を管轄する税務署

○法人業者の場合

①最新の事業年度の法人市民税の納税証明書の写し…1通

交付請求先 ——— 生駒市役所課税課

※生駒市内に事業所開設後、申告納付期限が到来していないため、「納税証明書」が発行されない場合は「法人開設届」の写しを提出してください。

②最新の納税証明書その3の3（「法人税」及び「消費税及地方消費税」）の写し…1通

交付請求先 ——— 本社・本店の所在地を管轄する税務署

※生駒市内に事業所開設後、申告納付期限が到来していないため、「納税証明書」が発行されない場合は「法人設立届出書」の写しを提出してください。

【備考】「納税証明書その3」で「消費税及地方消費税」及び「申告所得税及復興特別所得税」又は「法人税」、それぞれの納税証明を請求し、写しを添付されても受付は可能です。

◎市外業者の方

○個人業者の場合

最新の納税証明書その3の2（「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」）の写し…1通

交付請求先 ——— 代表者の住所地を管轄する税務署

○法人業者の場合

最新の納税証明書その3の3（「法人税」及び「消費税及地方消費税」）の写し…1通

交付請求先 ——— 本社・本店の所在地を管轄する税務署

※事業所開設後、申告納付期限が到来していないため、「納税証明書」が発行されない場合は「法人設立届出書」の写しを提出してください。

【備考】「納税証明書その3」で「消費税及地方消費税」及び「申告所得税及復興特別所得税」又は「法人税」、それぞれの納税証明を請求し、写しを添付されても受付は可能です。

注意事項

- 申請書の提出期限間近は税務署等の関係機関が大変混みあいますので、証明書の取得は早めをお願いします。
- 納税証明書の写しは申請書提出時前3ヶ月以内に発行のものに限ります。なお、納税証明書に納期未到来の但書記載がある場合で、申請日時点において納期が到来しているときは、納税にかかる領収書の写しを併せてご提出いただくか、当該但書の消除された納税証明書を再度取得のうえご提出ください。

○生駒市役所課税課で交付申請に必要なもの【0743-74-1111 内線(7122,7121)】

1. 窓口に来られる方を確認できるもの（運転免許証等）
2. 本人以外の方が請求する場合は本人からの委任状又は同意書
（窓口に来られる方が親族や従業員であっても委任状は必要です。）

○「消費税及地方消費税」、「申告所得税及復興特別所得税」又は「法人税」に関する納税証明書の交付請求書並びに委任状の様式は、国税庁のホームページの証明書請求ページ（<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>）からダウンロードできます。詳しくは、国税庁ホームページ（<https://www.nta.go.jp>）をご覧ください。

その他ご不明な点は各交付請求先にお問い合わせください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和7年度において、生駒市と（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
本申請書及び提出書類について、令和7年4月から事業開始予定の（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所に情報提供することに同意します。

様式B-①

年 月 日

生駒市長 様
生駒市水道事業代表者 様

① 郵便番号 ② 法人番号(13桁) ※個人の場合は記入不要です。

③ フリガナ
住所

④ フリガナ
商号又は名称

⑤ フリガナ
代表者氏名 (役職名) (氏名)

⑥ 電話番号 ⑦ メールアドレス

⑧ フリガナ
申請事務担当者氏名 ⑨ 申請事務担当者電話番号

行政書士
職印

⑩ 委任先を設定される場合のみ以降記入してください。(委任状必要)

支店等委任先 郵便番号

フリガナ
住所

フリガナ
代表者氏名 (職名) (氏名)

電話番号 メールアドレス

⑪ 登録等を受けている事業(希望する業種のみ記載してください。)

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

⑫ 測量等実績高

(単位千円 消費税は除いて記載のこと)

競争参加資格希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)
	年 月から	年 月まで	年 月から	年 月まで	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償コンサルタント業務					
その他					
合 計					

⑬ 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士
不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	
技 術 士											
総合技術 監理部門 (地質を除く対象科 目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査

⑭ 自己資本額

区分	直前決算時(単位千円)
株主資本	
評価・換算差額等	
新株予約権	
合計	

⑮ 営業年数

 年

⑯ 常勤職員数(※直前決算期末時点)

1. 技術職員	2. 事務職員	3. その他の職員	4. 合計

**測量・建設コンサルタント等
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 希望業種調書**

No.	登録種別	部門等	希望される業種に○ を記入してください。 (2つまで)
1	測量業者		
2	建築士事務所	一級 二級 木造	
3	建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸 港湾及び空港 電力土木 道路 鉄道 上水道及び工業用水道 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 廃棄物 造園 都市計画及び地方計画 地質 土質及び基礎 鋼構造及びコンクリート トンネル 施工計画、施工設備及び積算 建設環境 機械 電気電子	
4	地質調査業者		
5	補償コンサルタント	土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連 総合補償	
6	不動産鑑定業者		
7	土地家屋調査士		
8	計量証明事業者		

●希望される業種欄に○を記入してください。

※登録業種は1業者につき2業種とします。

委 任 状

年 月 日

本件責任者	(氏名)	連絡先	
担当者	(氏名)	連絡先	

生駒市長 様
生駒市水道事業代表者 様

本店所在地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

【受任者】

受任営業所所在地

受任営業所名称

受任者職名・氏名

【委任事項】

- 1、入札・見積及び開札に関する件
- 2、契約の締結に関する件
- 3、契約の履行に関する件
- 4、契約金額の請求及び受領に関する件
- 5、入札・見積及び開札に関する復代理人の選任の件
- 6、その他契約に関する一切の件

【委任期間】

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

営業所一覧表

番号 (委任先の 番号に○)	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 委任を受けた営業所の番号に○印を記入すること。
- 3 「営業所名称」欄には、すべての本店及び支店等営業所の名称を記載すること。
- 4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 5 「電話番号」欄には、市外局番、市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ること。

業務実績調書（登録業種区分）

(登録業種区分)

(年度)

No.

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録の受けている業種の区分ごとに作成すること。
- 2 申請日前2年間ににおける業務実績について、発注者名、元・下請の別(どちらかに○)、件名、業務概要、業務履行場所、請負金額、着工年月、完成(予定)年月を記載すること。

誓 約 書（暴力団排除関係）

年 月 日

生 駒 市 長 様

生 駒 市 水 道 事 業 代 表 者 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職名・氏名

当社（私）は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請又は物品・委託業務業者登録申請にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表（別紙様式、受任者を含む。）を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1 当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- （2）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- （3）役員等が暴力団員であると認められる者
- （4）暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
- （5）役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- （6）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
- （7）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

2 当社（私）は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。

3 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

測量・建設コンサルタント等

一般競争(指名競争)参加資格審査申請
受付票

申請者記入欄

申請者 商号又は名称

令和7年度の一般競争(指名競争)参加資格審査申請について

提出された書類を受理しました。〔 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで有効 〕

記

	提出書類	確認欄(記入不要)
		提出済
1	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)	
2	希望業種調書	
3	登録証明書等の写し(※希望業種のみ)	
4	最新の現況報告書の写し (※建設コンサルタント、補償コンサルタント、地質調査の希望業者のみ)	
5	委任状	
6	営業所一覧表	
7	業務実績調書	
8	商業登記簿謄本若しくは現在事項証明書(履歴事項証明書でも可)の写し又は破産手続開始決定の確定通知(破産宣告の通知を含む)などを受けていない証明書の写し	
9	最新の納税証明書の写し	
10	誓約書(暴力団排除関係)	
11	返信用封筒(切手を貼付)	

(注意)
○申請者記入欄のみ記入してください。
○申請後、申請内容に変更が生じたときは、変更届に変更事項を記載し、添付書類を添えて提出してください。
(お問い合わせ先)
生駒市 財務部 契約検査課契約係
〒630-0288 生駒市東新町8番38号
電話番号 0743-74-1111(内線3160・3161)

受付印及び受付番号

測量・建設コンサルタント用チェックシート

※提出不要

	提出書類	内容確認	チェック
1	申請書(鑑)	ホームページに掲載可能な電話番号ですか？	
		行政書士は職印の押印はされていますか？	
2	希望業種調書	希望業種数がオーバーしてませんか？(2業種まで)	
		希望業種に対応する業種の登録を受けていますか？	
3	登録証明書の写し(希望する業種のみ)	有効期限は切れていませんか？	
4	現況報告書の写し (※建コン、地質、補償コンの希望者のみ)	最新のものが添付されていますか？	
5	委任状	委任者の記名の記入はありますか？	
6	営業所一覧表	受任先に『○』がついてますか？	
7	業務実績調書	業種ごとに記載されていますか？	
8	商業登記簿謄本・履歴事項全部証明書等	取得日が申請日から3ヶ月以内のものですか？	
9	納税証明書	※別紙「納税証明書の添付について」に記載されている書類が添付されていますか？	
		取得日が申請日から3ヶ月以内のものですか？	
10	誓約書(暴力団排除関係)	本店住所、商号、代表者役職名・氏名は記入されていますか？	
11	受付票	申請者記入欄は記入されていますか？	
12	返信用封筒(定形)	宛先が記入されていますか？	
		110円切手が貼付されていますか？	
13	提出書類について	表紙と背表紙に会社名を記載したA4判紙ファイル(A4縦限定。とじ具が金属ではないもの)に綴じていますか？	

【記載例】一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和7年度において、生駒市と（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
本申請書及び提出書類について、令和7年4月から事業開始予定の（仮称）奈良県広域水道企業団生駒事務所に情報提供することに同意します。

様式B-①

令和7年1月20日

生駒市長 様
生駒市水道事業代表者

都道府県名から左詰で記載してください。
「丁目」や「番地」は「ー（ハイフン）」で区切ってください。

① 郵便番号

540-0000

② 法人番号(13桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※個人の場合は記入不要です。

フリガナ
③ 住所

オオサカフオオサカンチュウオウク
大阪府大阪市中央区〇ー△ー□

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における法人番号を

フリガナ
④ 商号又は名称

ナライゴマケンセツ
(株)奈良生駒建設

フリガナ
⑤ 代表者氏名

(役職名)

代表取締役

ホームページに掲載可能な電話番号を記載（受任先がない場合掲載）

(氏名)

イコマ タロウ
生駒 太郎

⑥ 電話番号

06-0000-0000

メールアドレス

XXXXXXXX@△△△△.ne.jp

フリガナ
⑧ 申請事務担当者氏名

イコマ ハナ
生駒 花子

記載内容が説明できる担当者

行政書士が作成した場合は、職印を押印してください。

⑨ 申請事務担当者電話番号

06-0000-0000

⑩ 委任先を設定される場合のみ以降記入してください。（委任状必要）

支店等委任先

奈良支店

郵便番号

631-0000

フリガナ
住所

ナラケンナラン〇〇チヨウ
奈良県奈良市〇〇町〇ー△

フリガナ
代表者氏名

(職名)

支店長

ホームページに掲載可能な電話番号を記載

(氏名)

イコマヤマ シロウ
生駒山 二郎

電話番号

0742-00-0000

メールアドレス

■■■■■■■■@●●●●.ne.jp

⑪ 登録等を受けている事業(希望する業種のみ記載してください。)

登録を希望する業種について記入してください。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第11-001号	R4年1月1日	建築士事務所	第1-100000号	R3年2月1日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

⑫ 測量等実績高

(単位千円 消費税は除いて記載のこと)

競争参加資格希望業種区分	直前2年度分決算 令和4年4月から令和5年3月まで	直前1年度分決算 令和5年4月から6年3月まで	直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)
測量	500,000	400,000	450,000
建築関係建設コンサルタント業務	3,000	100,000	51,500
土木関係建設コンサルタント業務	1,000,000	1,200,000	1,100,000
地質調査業務			
補償コンサルタント業務			
その他			
合 計	1,503,000	1,700,000	1,601,500

⑬ 有資格者数(人)

決算書類等を参考に記載してください。
実績があるすべての業種について記載してください。

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	(建築積算資格者)	工管理技士	工管理技士	測量士補	環境計測士	不動産 鑑定士
		1	3			7	3	1		
不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者
							1			
技 術 士										
総合技術 監理部門 (地質を除く対象科 目)				産部門	上下水道部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術 監理部門 (地質調査)
										地質調査

決算書類等を参考に記載してください。
個人業者の方であっても記入は必要です。
詳しくは次ページ(参考)をご覧ください。

⑭ 自己資本額

区分	直前決算時(単位千円)
株主資本	1,000,000
評価・換算差額等	2,000
新株予約権	
合計	1,002,000

⑮ 営業年数

20 年

営業の同一性を失うことなく組織変更等を行った場合は前企業から起算してください。

直前決算期末時点での人数を記載してください。
詳しくは次ページ(参考)をご覧ください。

⑯ 常勤職員数(※直前決算期末時点)

1. 技術職員	2. 事務職員	3. その他の職員	4. 合計
15	4	1	20

(参考)

⑭自己資本額の記載方法について

株主資本	○「株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額を記載する。 (有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額)
	○組合にあっては組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載する。
	○個人にあっては、「合計」欄に、純資産合計(期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定)の額を記載する。
	○個人(青色申告)の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸で出た金額を個人事業者における「株主資本」とする。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、そのまま合計も同じ金額が入る。
	○個人(白色申告)の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となる。 ※白色申告の個人が青色申告にある貸借対照表のフォームを用いて任意で貸借対照表を作成した場合には、それをもとに自己資本額を記入する。
評価・換算差額等	「評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載する。
新株予約権	「新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載する。

⑯常勤職員数の記載方法について

- 【①技術職員】及び【②事務職員】の各欄には申請しようとする日の直前の営業年度の終了日の前日において常時雇用している従業員のうち専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数に記載し、【③その他の職員】欄には、それ以外の職員の数に記載すること。なお、法人における常勤役員、個人における事業主は、その勤務実態により①～③のいずれかの欄に含めて記載すること。
- 工事・コンサルを営んでる者が申請する場合には、専ら工事に従事する者ははずしてカウントすること。
- 【④計】欄には、①～③の人数の合計を記載すること。(なお、法人における常勤役員の数、個人における事業主は当然に計に含まれる。)
- 本項における「常勤雇用」及び「常勤」とは、申請者に従事し、かつ客観的な判断事項(定期・定額給与の支払対象者、社会保険料の納付対象者であること等)を有することになるので注意すること。(休日その他勤務を要しない日を除き、毎日所定の時間中勤務していることが必要であり、パートタイム労働者等は含まない。)
- 自社の常勤職員数のみを記載し、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は記載しないこと。

**測量・建設コンサルタント等
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 希望業種調書**

No.	登録種別	部門等	希望される業種に○ を記入してください。 (2つまで)
1	測量業者		○
2	建築士事務所	一級 二級 木造	
3	建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸 港湾及び空港 電力土木 道路 鉄道 上水道及び工業用水道 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 廃棄物 造園 都市計画及び地方計画 地質 土質及び基礎 鋼構造及びコンクリート トンネル 施工計画、施工設備及び積算 建設環境 機械 電気電子	○
4	地質調査業者		
5	補償コンサルタント	土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連 総合補償	
6	不動産鑑定業者		
7	土地家屋調査士		
8	計量証明事業者		

希望する業種に○をつけてください。規定の数を超えないように注意してください。

●希望される業種欄に○を記入してください。

※登録業種は1業者につき2業種とします。

委任状

本委任状に係る責任者名

令和7年 1月20日

本件責任者	(氏名)	生駒 二郎	連絡先	06-0000-0000
担当者	(氏名)	生駒 花子	連絡先	06-0000-0000

生駒市長
生駒市水道事業代表者 様

本委任状の作成者名

本店所在地 大阪府大阪市中央区〇-△-□

商号又は名称 (株)奈良生駒建設

代表者役職名・氏名 代表取締役 生駒 太郎

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

【受任者】

受任営業所所在地 奈良県奈良市〇〇町〇-△

受任営業所名称 (株)奈良生駒建設 奈良支店

受任者職名・氏名 支店長 生駒山 二郎

【委任事項】

- 1、入札・見積及び開札に関する件
- 2、契約の締結に関する件
- 3、契約の履行に関する件
- 4、契約金額の請求及び受領に関する件
- 5、入札・見積及び開札に関する復代理人の選任の件
- 6、その他契約に関する一切の件

【委任期間】

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

営業所一覧表

番号 (委任先の 番号に○)	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
1	本店	540-0000	大阪府大阪市中央区〇-△-□	06-000-0000
2	奈良支店	631-0000	奈良県奈良市〇〇町〇-△	0743-00-0000
委任を受けた支店等の番号に○印を記入してください。				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 委任を受けた営業所の番号に○印を記入すること。
- 3 「営業所名称」欄には、すべての本店及び支店等営業所の名称を記載すること。
- 4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 5 「電話番号」欄には、市外局番、市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ること。

業務実績調書 (登録業種区分)

測量 (令和4年度)

No. 1

発注者名	元請・下請	希望する業種全てについて、業種ごとに作成してください。			請負金額(税込) (単位千円)	着手年月
				行		完成(予定)年月
生駒市	元・下	市道生駒線改良工事に伴う測量委託	測量	生駒市	3,000	令和4年 7月 令和5年 9月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月
	元・下					年 月 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録の受けている業種の区分ごとに作成すること。
- 2 申請日前2年間ににおける業務実績について、発注者名、元・下請の別(どちらかに○)、件名、業務概要、業務履行場所、請負金額、着工年月、完成(予定)年月を記載すること。